

年金（１） 温情主義

モデルは小塩（2005，第5章）にしたがう。

2 期間のライフサイクルモデルを考える。個人は近視眼的（myopic）であるとする。個人は第1期（若年期）に効用関数

$$U(c_0, c_1) = u(c_0) + \lambda u(c_1)$$

のもとで生涯の消費計画をたてるとする。ここで $0 \leq \lambda \leq 1$ である。第2期（老年期）には，個人の効用関数は

$$U(c_0, c_1) = u(c_0) + u(c_1)$$

となる。 $\lambda < 1$ のとき，若年期に将来の消費を軽視することになる。

$\lambda = 0$ のとき，どのような行動をとるかを考えよう。 s を貯蓄， θ を年金保険料とすると，

$$c_0 + s = 1 - \theta$$

$$c_1 = s + \theta$$

$$c_0 + c_1 = 1$$

が予算制約式である。若年期には，

$$\max U = u(c_0) \quad \text{s.t.} \quad c_0 + s = 1 - \theta$$

が効用最大化問題となるので，

$$s = 0, \quad c_0 = 1 - \theta, \quad c_1 = \theta$$

が，完全に近視眼的な個人の効用となる。

一方，完全に合理的な個人は，

$$\max U = u(c_0) + u(c_1) \quad \text{s.t.} \quad c_0 + c_1 = 1$$

が最大化問題になる。ここで注目されるのは、 θ が予算制約式から消去されているため、個人の行動は年金の影響を受けないことである。

クイズ：最適な c_0 は？

したがって、もし完全に近視眼的な個人に望ましい貯蓄をさせるためには、 $\theta = 1/2$ とするのが、望ましいことになる。

上の議論をもとに、年金政策へのいくつかの含意を導こう。

個人の所得が変化すると、 θ は所得に比例することがわかる。年金給付には2種類存在する。定額 (flat) と報酬比例 (earnings-related) である。したがって、上記の議論から正当化される給付体系は報酬比例である。

モデルは現実を抽象化したものであり、モデルでとらえられていない要素を加えると、結論は変化する。 λ が人によって違っていると、全頁に共通の θ をとると、個人によってそれが大きすぎたり、小さすぎたりすることになる。

どのようにして、近視眼的個人が存在するか否かを検証するか。代表的な方法は、退職時点で大きな消費の落ち込みが生じたかどうかを、パネルデータを用いて調べるものである。Banks, Blundell and Tanner (1998), Bernhelm, Skinner and Weinberg (2001) 等の研究があり、退職時点での消費の落ち込みが観察されている。

年金（２） モラル・ハザード

近視眼的な行動に政府が介入するときには、生活保護か強制貯蓄かの２つの手段がある。前者の政策で心配しなければいけないのはモラルハザードの問題である。

人口の μ の割合が近視眼的、 $1 - \mu$ の割合が合理的だとしよう。情報の非対称性の問題から政府は個人のタイプがわからないとしよう。生活保護水準を \bar{B} とすると、近視眼的な個人は、

$$1 - \theta = c_0, \quad s = 0$$

で生活保護を受け、

$$c_2 = \bar{B}$$

となる。

合理的な個人の行動を考える際には、効用関数を $\log c$ に特定化する。個人は２つの行動を選択する。１つは、(a)正直に行動する (truth telling) ことであり、

$$\max \log c_0 + \log c, \quad \text{s.t.} \quad c_0 + c_1 = 1 - \theta$$

を解いて、

$$c_0 = c_1 = \frac{1 - \theta}{2}$$

となる。このときの効用は、 $2 \log(1 - \theta) - 2 \log 2$ となり、政府の予算制約は、 $\theta = \mu \bar{B}$ となる。

一方、個人が (b)近視眼的なふりをする (mimicking myopes) ときは、効用は $\log(1 - \theta) + \log \bar{B}$ となり、政府の予算制約は、 $\theta = \bar{B}$ となる。

合理的な個人がどちらの行動をとるかで、政府の予算制約を通して、 θ が変化してくるが、これを考慮に入れないものとする。個人の選択によって生じる費用は、(a)の場合は、近視眼的個人への所得移転であり、(b)の場合は、望ましい消費選択がおこなえないことである。

パラメータの値によっては、(b)の効用が高い場合がある。これは、生活保護制度が存在するがために、その制度を必要としない個人までが生活保護を選択することを示している。